

平成30年度当初予算案のポイント

平成30年2月
和歌山県財政課

1. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,535億円

(対前年度△120億円、△2.1%)

歳入 5,525億円

※財政調整基金繰入金(10億円)を除く

収支不足額

歳出歳入差引 10億円(前年度0円)

財政調整基金の取り崩しにより補てん

◆財政調整基金残高(30年度末見込) 31億円

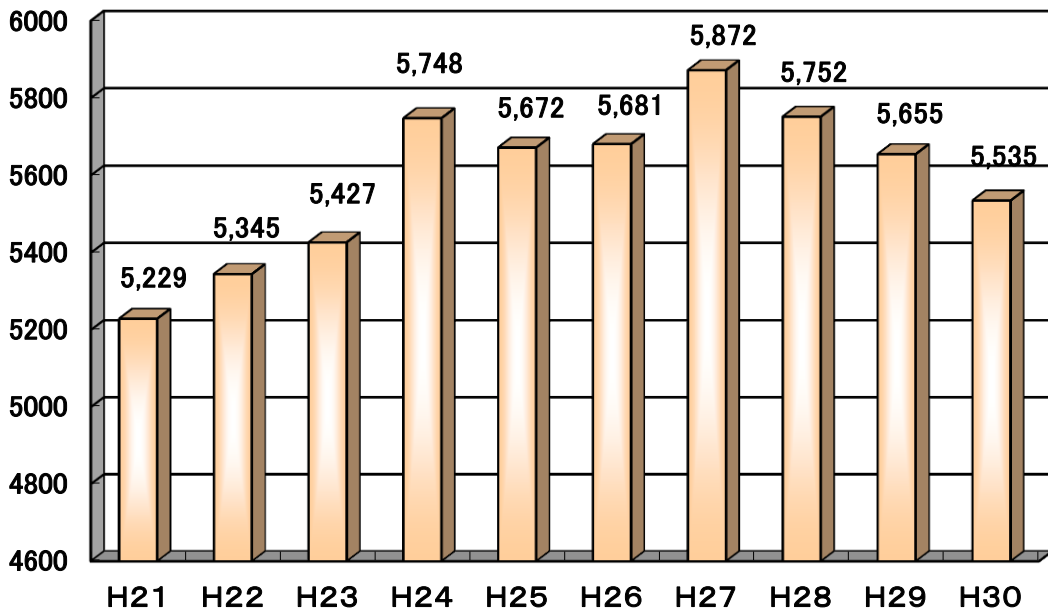
◆県債管理基金残高(30年度末見込) 178億円

209億円

※中期行財政経営プランの想定:30年度末両基金残高計208億円

(億円)

当初予算規模の推移



ポイント

■歳出の概要

- ・新政策関連予算、社会保障関係費の確保
- ・わかやま中小企業元気ファンドの造成終了による減(△132億円)

■歳入の概要

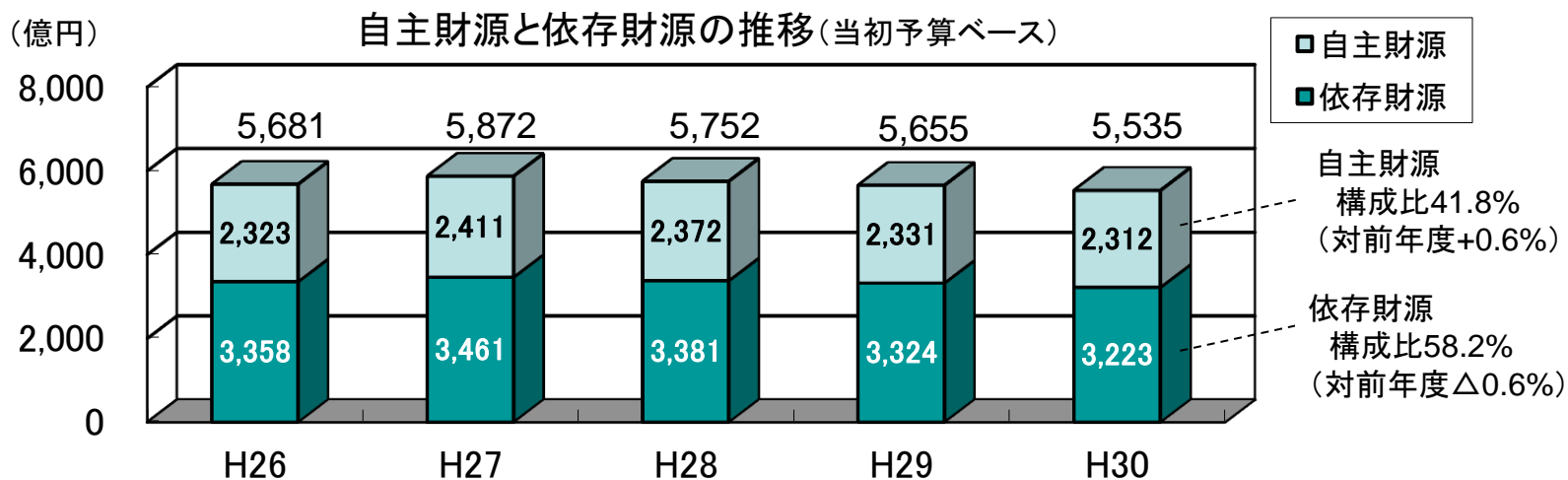
- ・県税や地方交付税等の一般財源について、前年度同水準を確保

■持続可能な行財政運営の確保

- ・中期行財政経営プラン<期間29~33年度>に定めた財源対策(財政調整基金・県債管理基金取崩額10億円)の範囲内で収支不足に対応

2. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）

◆自主財源	2,312億円	（対前年度 Δ19億円、 Δ0.8%）
県税	927億円	（対前年度 +11億円、 +1.2%）
諸収入	855億円	（対前年度 Δ92億円、 Δ9.7%）
その他	530億円	（対前年度 +62億円、 +13.2%）
※その他（地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）		
◆依存財源	3,223億円	（対前年度 Δ101億円、 Δ3.0%）
地方交付税	1,653億円	（対前年度 Δ24億円、 Δ1.4%）
国庫支出金	710億円	（対前年度 Δ17億円、 Δ2.3%）
県債	696億円	（対前年度 Δ56億円、 Δ7.5%）
※うち臨時財政対策債	230億円	（対前年度 Δ10億円、 Δ4.2%）
その他	164億円	（対前年度 Δ5億円、 Δ2.8%）
※その他（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）		



(1) 県税収入

○県税収入 927億円（対前年度+11億円、+1.2%）

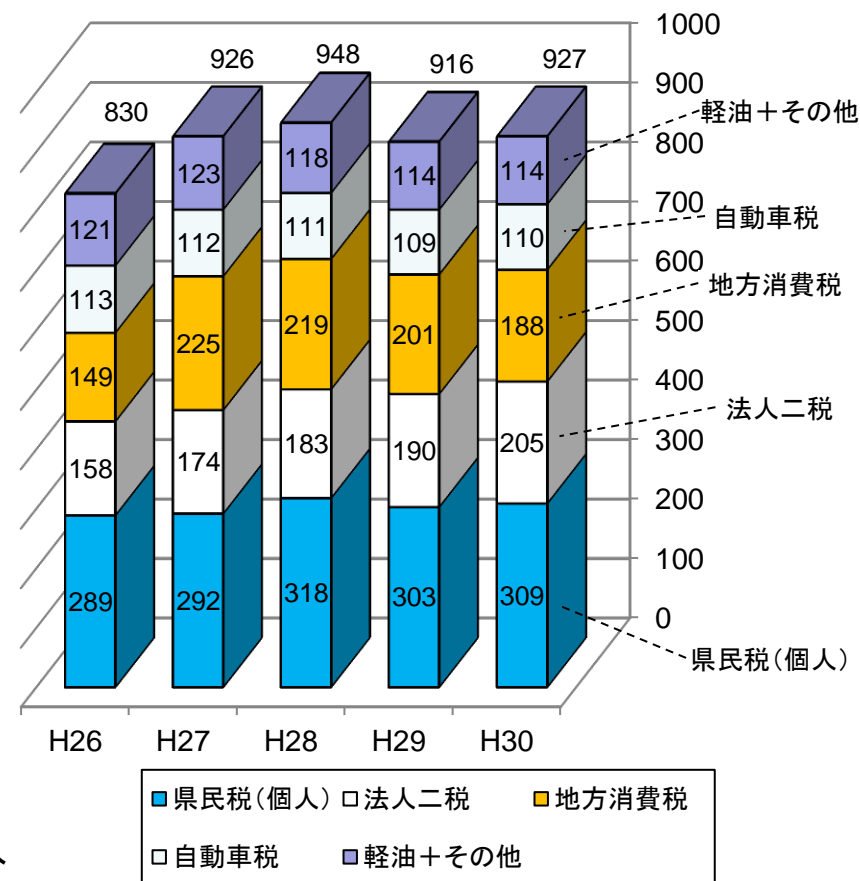
最近の経済情勢等(※)から、県民税（個人）・法人二税等の増収を見込む

(※) 県民給与所得及び企業収益に関する増加見通しなど

主な税目の状況

- ・ 県民税（個人） **309億円**
（対前年度 +6億円、+2.1%）
- ・ 法人二税（県民税（法人）及び法人事業税） **205億円**
（対前年度+16億円、+8.2%）
- ・ 地方消費税(※) **188億円**
（対前年度△12億円、△6.1%）
- ・ 自動車税 **110億円**
（対前年度 +1億円、+0.6%）
- ・ 軽油引取税 **56億円**
（対前年度 +0億円、+0.0%）
- ・ その他 **59億円**
（対前年度 +0億円、+0.4%）

県税収入の推移(当初予算ベース) (億円)



※地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は171億円（対前年度+18億円）

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

○地方交付税・臨時財政対策債

1, 883 億円

(対前年度△34 億円、△1.8%)

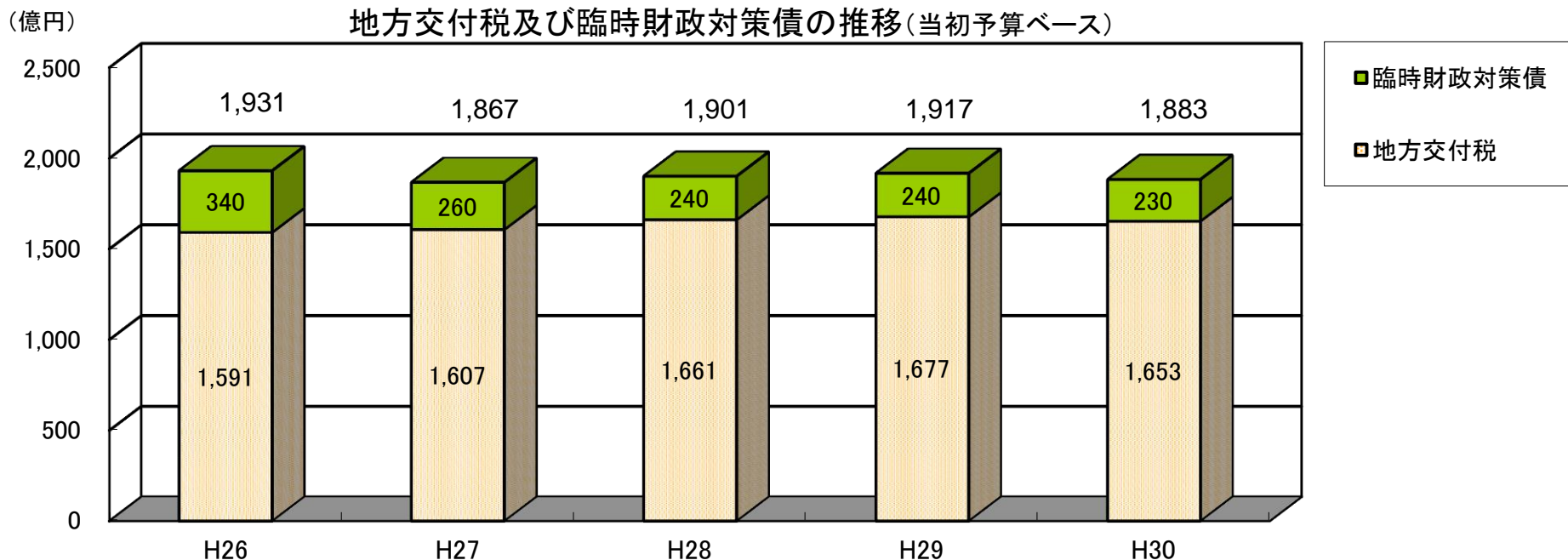
地方交付税 1, 653 億円

(対前年度△24 億円、△1.4%)

臨時財政対策債 230 億円

(対前年度△10 億円、△4.2%)

※県税等の増などにより、地方交付税・臨時財政対策債は減の見込み



(3) 県債 (県債残高)

※臨財債: 臨時財政対策債、行革債: 行政改革推進債、退手債: 退職手当債

○県債 (臨財債除き)

466億円 (対前年度△46億円(※)、△9.0%)

(※) うちわかやま中小企業元気ファンドの再造成分△66億円

【内訳】 通常債388億円、行革債40億円、退手債38億円

◎県債依存度 8.4%(対前年度△0.7%)

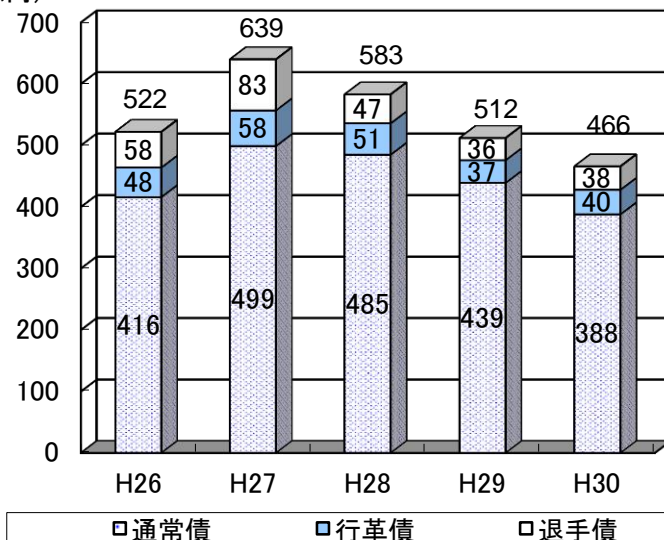
■臨財債含む県債合計

696億円 (対前年度△56億円、△7.5%)

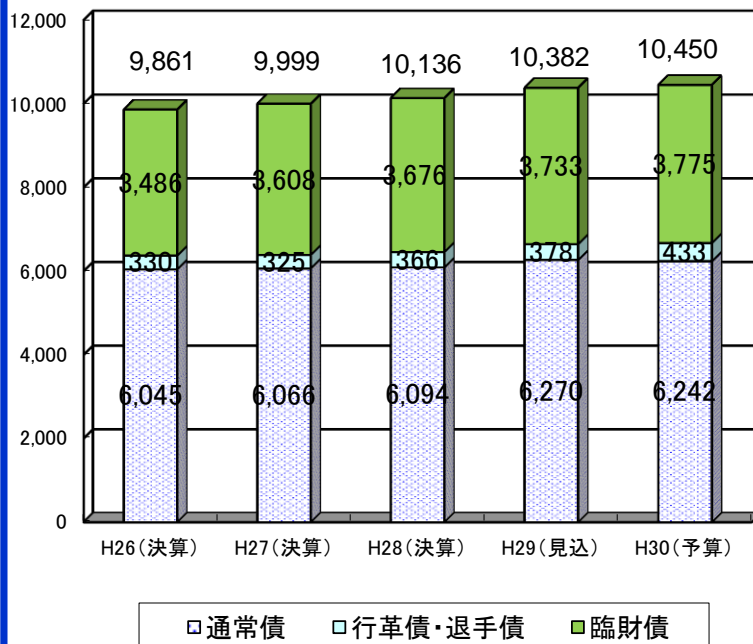
◎県債依存度 12.6%(対前年度△0.7%)

※当初予算時発行額推移 ②6862億円、②7899億円、②8823億円、②9752億円、③0696億円

(億円) 臨財債を除く県債発行額の推移(当初予算ベース)



(億円) 年度末県債残高の推移



○県債残高 (臨財債除き) <30年度末見込>

6,675億円 (対前年度末+26億円、+0.4%)

【内訳】 通常債6,242億円、行革債・退手債計433億円

※臨財債除きの県民一人あたり県債残高68万円(対前年度+1万円)

■臨財債含む県債残高<30年度末見込>

1兆450億円 (対前年度末+68億円、+0.7%)

・臨財債(平成13年度から発行)の残高は増加の見込み

(30年度末見込3,775億円、対前年度末+42億円、+1.1%)

※臨財債は、後年度に元利償還額全額が地方交付税措置の対象となる

(4) 基金繰入金、その他の歳入

○基金繰入金 77億円 (対前年度△4億円、△4.4%)

[主な基金の繰入額]

- ・地域医療介護総合確保基金 16億円 (対前年度△11億円)
- ・地域振興基金 16億円 (対前年度 +1億円)
- ・産業開発基金 15億円 (対前年度 +4億円)
- ・財政調整基金 (収支不足の補てん) 10億円 (皆増)

基金残高(見込)

(一般会計所管の基金総額見込)

平成29年度末754億円

⇒ 平成30年度末675億円

○その他の歳入 2,182億円

(対前年度△47億円、△2.1%)

[主なもの]

諸収入 855億円 (△92億円(※))

(※) うちわかやま中小企業元気ファンドの返戻分△66億円

国庫支出金 710億円 (△17億円)

地方消費税清算金 336億円 (+38億円)

地方譲与税 158億円 (△5億円)

ほか

主な基金の残高の推移〔単位:億円〕

基金名	29年度末 残高見込	30年度末 残高見込	増減
財政調整基金	41	31	△10
県債管理基金	178	178	0
地域医療介護総合確保基金	44	40	△4
地域振興基金	41	24	△16
産業開発基金	52	38	△14
国民健康保険財政安定化基金	23	(※)	△23

※特別会計所管の基金に変更

(29年度末残高見込は29年度2月補正後ベース
30年度末残高見込は30年度当初予算ベース)

3. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）

◆**義務的経費 2,284億円**（対前年度△56億円、△2.4%、構成比41.3%）

人件費 1,401億円（対前年度 +4億円、+0.3%）

公債費 711億円（対前年度 △66億円、△8.5%）

扶助費 172億円（対前年度 +6億円、+3.4%）

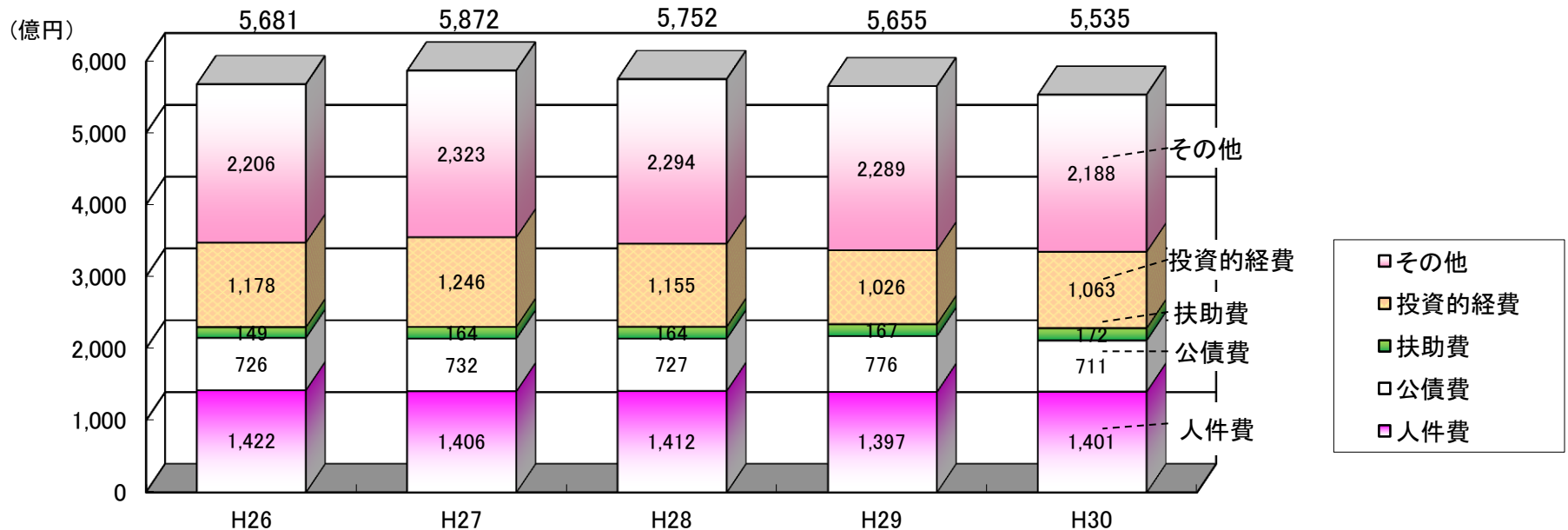
◆**政策的経費 3,251億円**（対前年度△64億円、△1.9%、構成比58.7%）

投資的経費 1,063億円（対前年度 +36億円、+3.5%）

その他 2,188億円（対前年度△101億円、△4.4%）

（補助費等、積立金、貸付金、維持補修費・繰出金等）

義務的経費と政策的経費の推移(当初予算ベース)

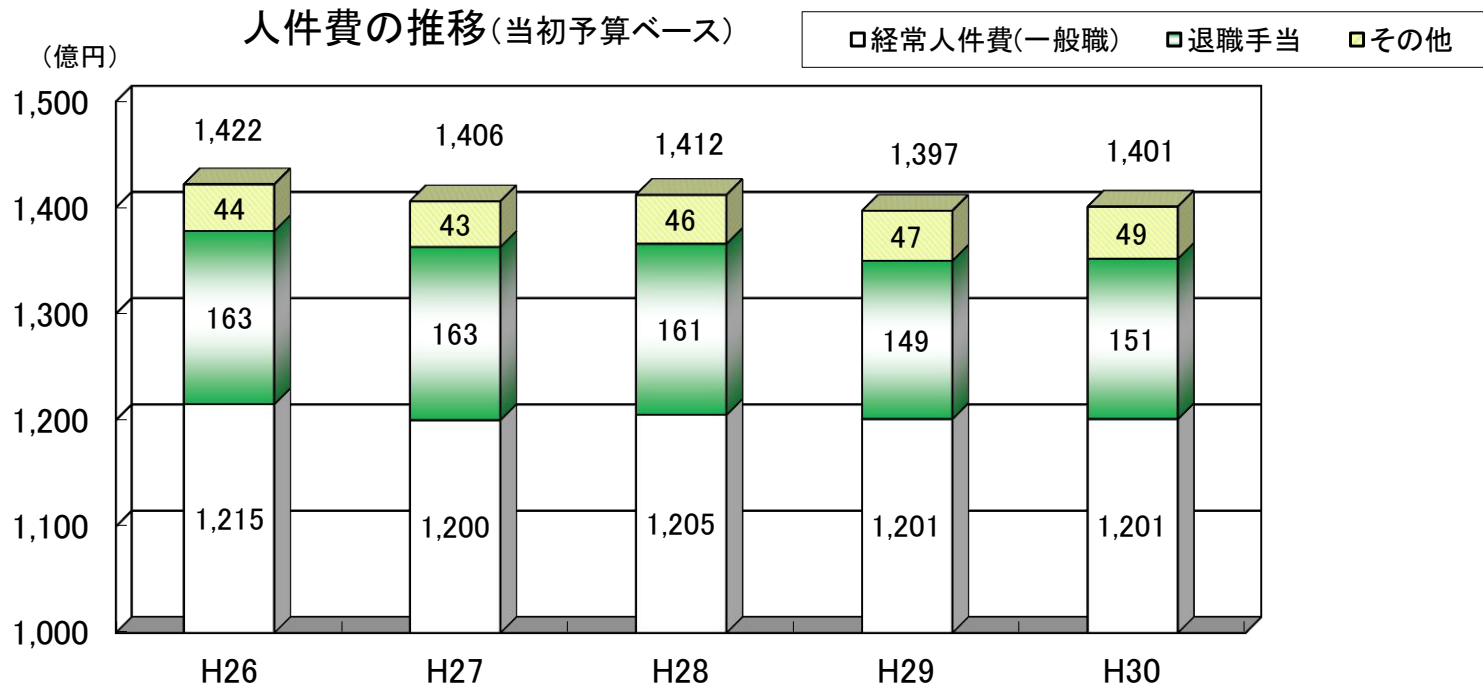


(1) 人件費

○人件費 1,401億円 (対前年度+4億円、+0.3%)

経常人件費(一般職) 1,201億円 (対前年度△0億円、△0.0%)

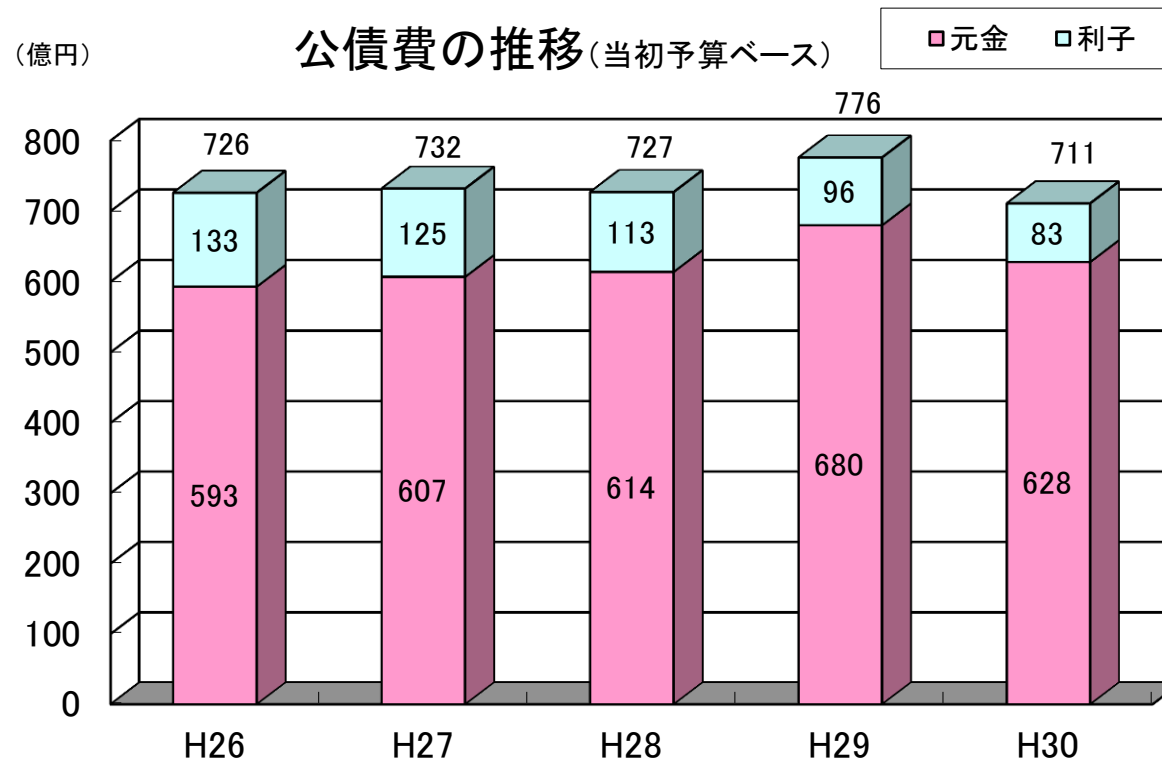
退職手当 151億円 (対前年度+2億円、+1.5%)



(2) 公債費

○公債費 711億円（対前年度△66億円、△8.5%）

わかやま中小企業元気ファンド満期償還（66億円）の皆減等による減
上記を除いた公債費は対前年度と同水準



(3) 投資的経費

○投資的経費 1,063億円 (対前年度+36億円、+3.5%)

〔主な増減要因〕

普通建設補助 642億円

(対前年度△4億円、△0.6%)

うち 大規模建築物の耐震化促進 △8億円

普通建設単独 200億円

(対前年度△10億円、△4.6%)

うち 県立医科大学薬学部設置 +3億円

警察施設耐震改修 △4億円

和歌山下津港湾事務所庁舎建替 △2億円

直轄負担金 136億円

(対前年度+44億円、+47.7%)

うち 直轄道路事業負担金(※1) +14億円

国営事業等負担金(※2) +28億円

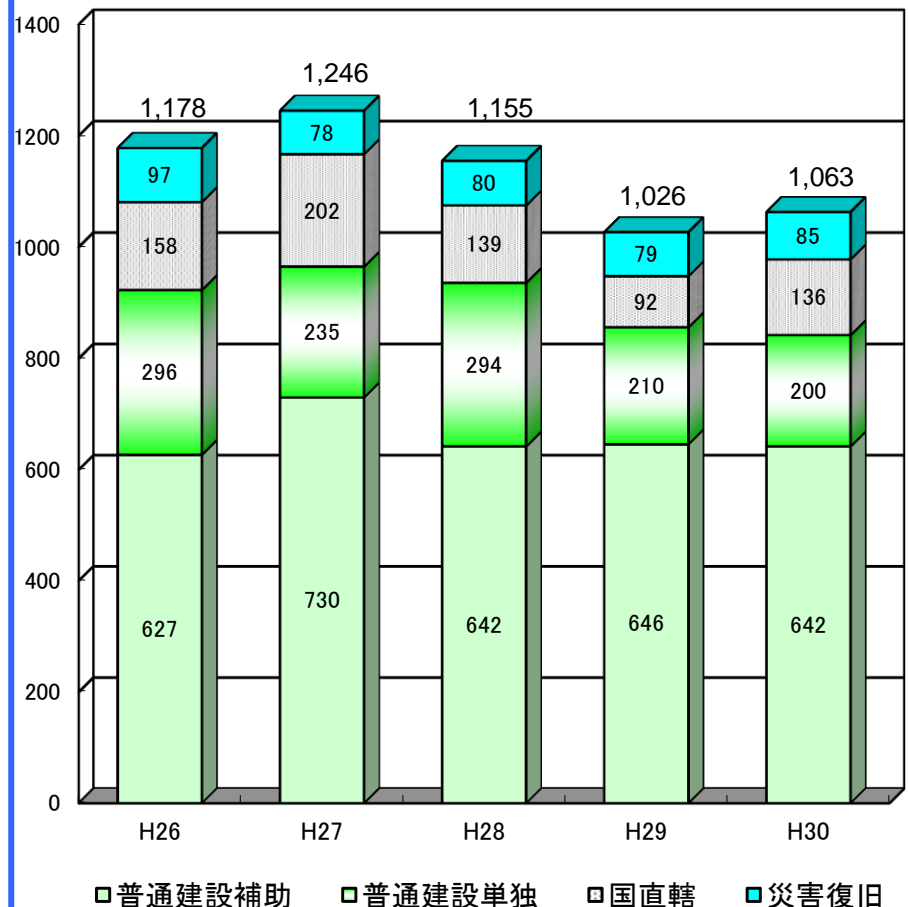
※1 すさみ串本道路など国が直轄施行する道路整備等に対する県負担金

※2 国営大和紀伊平野土地改良事業に係る地元負担金(県が徴収し国に支払)を含む

災害復旧 85億円

(対前年度+6億円、+7.6%)

(億円) 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(4) その他の歳出

※国保特会：国民健康保険特別会計

○その他 2,188億円 (対前年度△101億円、△4.4%)

うち 補助費等 1,149億円 (対前年度△39億円、△3.3%)

積立金 20億円 (対前年度△25億円、△55.2%)

貸付金 760億円 (対前年度△105億円、△12.1%)

繰出金・維持補修費等 259億円 (対前年度+68億円、+35.6%)

〔主な増減要因〕

補助費等

- 後期高齢者医療費支給 114億円 (対前年度+7億円)
- 子ども・子育て支援 30億円 (対前年度+4億円)
- 在宅育児支援【新規】 2億円 (皆増)
- 諸支出金 (地方消費税清算金・地方消費税交付金など) 383億円 (対前年度+9億円)
- 国保財政調整交付金等 0円 (皆減、対前年度△74億円※)
※国保特会新設に伴う繰出金への振替

積立金

- 国民健康保険財政安定化基金 0円 (皆減、対前年度△17億円※)
※国保特会所管の基金に変更

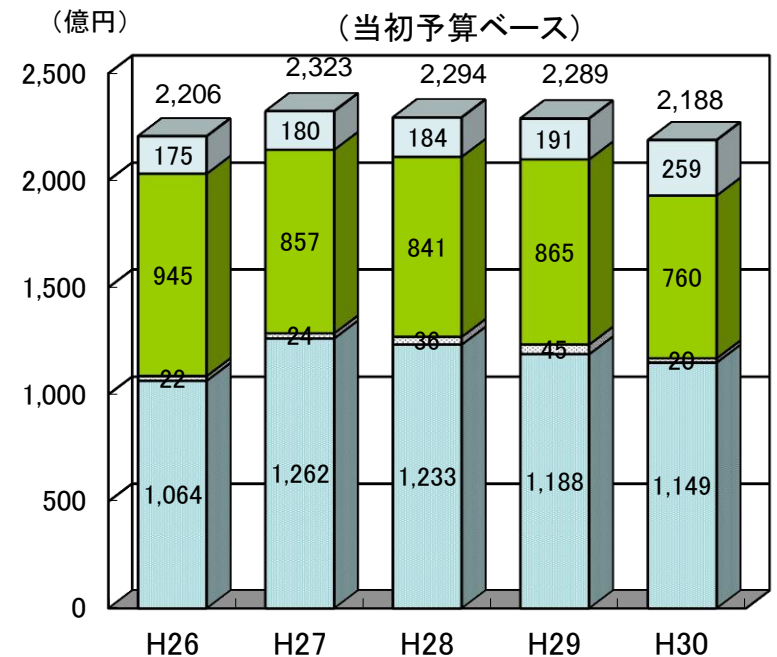
貸付金

- 地域中小企業応援ファンド (※わかやま中小企業元気ファンド再造成分) 0円 (皆減、対前年度△66億円)
- 中小企業融資制度実施 747億円 (対前年度△31億円)

繰出金

- 国保特会への国保保険給付費等交付金などの繰出 65億円 (皆増※)
※国保特会新設に伴う補助費等からの振替

その他の歳出の推移



■補助費等 ■積立金 ■貸付金 ■繰出金・維持補修費等

4. 社会保障と税の一体改革による影響

<参考> 社会保障と税の一体改革による影響（県負担額ベース）

地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用

【歳入】 70億円

地方消費税の引上げによる増収等 70億円

【歳出】 70億円

○社会保障の充実 26億円

- ・子ども・子育て支援の推進等 9億円
- ・低所得者の国民健康保険料の軽減 4.5億円
- ・市町村国民健康保険に対する財政支援の強化 4.5億円
- ・難病患者等に係る安定的制度の確立 1.5億円
- ・低所得者の介護保険料の軽減強化 1億円 など

○消費税増税に伴う社会保障費の増（診療報酬・介護報酬改定等） 5億円

○社会保障の安定化（自然増等） 39億円

5. 財政収支見通し（平成30年度当初予算反映後）

（試算の条件）

- 平成30年度当初予算案をベースとして、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」等により一定の条件を仮定し、伸び率を乗じるなどして機械的に試算。
- 現時点で判明している状況を基に試算したものであり、国の財政運営の動向や今後の経済情勢などにより大幅に変わりうる。
- 本収支見通しは、毎年、当初予算編成時に更新する。

※表示未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所あり

（単位：億円）

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	平成31年度 見込額	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額
歳出（A）	5,655	5,535	5,587	5,822	5,661
人件費	1,397	1,401	1,376	1,348	1,320
経常人件費	1,209	1,209	1,191	1,179	1,166
退職手当	149	151	143	127	112
公債費	776	711	769	753	777
投資的経費	1,026	1,063	1,047	1,223	1,001
その他支出	2,456	2,361	2,396	2,499	2,563
社会保障関係経費	603	609	630	660	684
歳入（B）	5,582	5,447	5,479	5,710	5,595
県税	916	927	952	1,043	1,110
地方交付税・臨時財政対策債	1,917	1,883	1,871	1,878	1,905
国庫支出金	727	710	675	690	670
県債（臨財債・退手債・行革債を除く）	439	388	442	568	419
その他収入	1,583	1,539	1,538	1,531	1,490
退手債・行革債 発行前の収支不足額（A-B）【1】	73	88	108	113	66
退手債 発行予定額【2】	36	38	31	17	4
行革債 発行予定額【3】	37	40	55	82	44
最終収支不足額【1-2-3】	0	10	22	14	19
財調・県債基金 年度末残高（見込）	219	209	187	173	154